令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	241,656	人
平成２７年国調	226,963	人
増減率	6.5	%
面積	283.72	km²
人口密度	852	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	255,244 人	242,537 人
令 5. 1. 1	252,202 人	240,112 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,122
	2.5	3.2
第２次	21,400	20,412
	19.3	20.8
第３次	86,814	74,784
	78.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,189,866	43.1	49,189,603	83.6
地方譲与税	983,960	0.8	983,960	1.7
利子割交付金	14,186	0.0	14,186	0.0
配当割交付金	271,724	0.2	271,724	0.5
株式等譲渡所得割交付金	305,440	0.3	305,440	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,230,101	5.2	6,230,101	10.6
ゴルフ場利用税交付金	82,725	0.1	82,725	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,938	0.0	6,938	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	104,200	0.1	104,200	0.2
法人事業税交付金	851,240	0.7	851,240	1.4
地方特例交付金等	406,680	0.3	406,680	0.7
内訳 地方特例交付金	360,113	0.3	360,113	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	46,567	0.0	46,567	0.1
地方交付税	188,689	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	183,239	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,450	0.0	－	－
（一般財源計）	60,635,749	51.1	58,446,797	99.3
交通安全対策特別交付金	25,861	0.0	25,861	0.0
分担金・負担金	1,015,929	0.9	1,766	0.0
使用料	900,039	0.8	120,432	0.2
手数料	597,548	0.5	－	－
国庫支出金	22,475,088	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,333,590	6.2	－	－
財産収入	84,108	0.1	78,671	0.1
寄附金	232,974	0.2	－	－
繰入金	5,609,240	4.7	－	－
繰越金	5,581,434	4.7	－	－
諸収入	2,374,173	2.0	157,344	0.3
地方債	11,803,000	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	118,668,733	100.0	58,830,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,182,111	96.1	473,819
法定普通税	49,182,111	96.1	473,819
市町村民税	24,213,533	47.3	473,819
内訳 個人均等割	468,932	0.9	－
内訳 所得割	19,689,422	38.5	－
内訳 法人均等割	994,908	1.9	－
内訳 法人税割	3,060,271	6.0	473,819
固定資産税	22,654,536	44.3	－
うち純固定資産税	22,549,037	44.0	－
軽自動車税	607,760	1.2	－
市町村たばこ税	1,706,282	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,007,755	3.9	－
法定目的税	2,007,755	3.9	－
内訳 入湯税	7,492	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,000,263	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,189,866	100.0	473,819

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	118,668,733	118,539,756
歳出総額	112,592,793	112,958,322
歳入歳出差引	6,075,940	5,581,434
翌年度に繰越すべき財源	1,990,113	1,263,996
実質収支	4,085,827	4,317,438
単年度収支	−231,611	−1,946,093
積立金	167	7,845,777
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,138,529	744,466
実質単年度収支	−2,369,973	5,155,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,827	5,533,983	3,029
うち消防職員	325	1,036,425	3,189
うち技能労務員	26	74,256	2,856
教育公務員	90	265,950	2,955
臨時職員	－	－	－
合計	1,917	5,799,933	3,026
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.01	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,420,158	17.2	18,361,636	18,357,270	31.2
うち職員給	12,572,744	11.2	11,823,402	－	－
扶助費	27,493,623	24.4	7,607,131	7,290,013	12.4
公債費	6,327,972	5.6	6,288,825	6,288,825	10.7
内訳 元利償還金 元金	6,114,476	5.4	6,076,109	6,076,109	10.3
内訳 元利償還金 利子	213,496	0.2	212,716	212,716	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	53,241,753	47.3	32,257,592	31,936,108	54.3
物件費	18,225,826	16.2	14,085,182	12,997,045	22.1
維持補修費	952,609	0.8	868,223	868,223	1.5
補助費等	8,008,258	7.1	6,333,076	4,255,678	7.2
うち一部事務組合負担金	34,221	0.0	34,221	34,221	0.1
繰出金	5,698,731	5.1	4,589,168	4,529,828	7.7
積立金	2,433,891	2.2	2,211,696	－	－
投資・出資金・貸付金	280,629	0.2	206,629	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,751,096	21.1	3,701,759		
うち人件費	250,754	0.2	250,754		
内訳 普通建設事業費	23,751,096	21.1	3,701,759		
内訳 うち補助	10,757,798	9.6	708,579		
内訳 うち単独	12,728,889	11.3	2,861,286		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	112,592,793	100.0	64,253,325		

経常経費充当一般財源等計	54,586,882 千円
経常収支比率	92.8 %（92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	70,329,265 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	404,435	0.4	7,370	404,353
総務費	10,712,542	9.5	1,081,865	8,911,996
民生費	43,824,059	38.9	2,139,101	19,655,127
衛生費	8,251,191	7.3	1,330,586	5,436,358
労働費	45,596	0.0	4,310	45,462
農林水産業費	1,746,947	1.6	581,817	1,214,169
商工費	1,536,209	1.4	140,683	1,273,272
土木費	10,924,493	9.7	4,269,145	6,811,515
消防費	3,926,684	3.5	371,566	3,591,992
教育費	24,892,665	22.1	13,824,653	10,620,256
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,327,972	5.6	－	6,288,825
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	112,592,793	100.0	23,751,096	64,253,325

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	44,883,315	42,813,575
基準財政需要額	40,500,417	39,196,459
標準税収入額等	58,059,036	55,360,348
標準財政規模	58,059,036	55,360,348
財政力指数	1.07	1.06
実質収支比率（%）	7.0	7.8
公債費負担比率（%）	8.9	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	6.3	5.5
将来負担比率（%）	28.6	7.4
積立金現在高 財調	9,187,026	11,325,388
減債	378,093	378,085
特定目的	6,167,806	7,027,215
地方債現在高	61,920,438	56,231,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,699,385	6,718,526
保証・補償	－	－
その他	22,167,492	24,537,185
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	204,856	204,852
徴収率（%） 合計	99.0 97.4	99.0 97.5
市町村民税	98.9 97.2	98.8 97.4
純固定資産税	99.0 97.7	99.1 97.7

繰出金	合計	7,961,265
営業事業等への出資	下水道	1,996,639
	上水道	265,895
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,254,069
	その他	4,444,662

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		177,242
再差引収支		185,583
加入世帯数（世帯）		28,144
被保険者数（人）		41,454
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	291

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）